

## ★18回非同盟首脳会議（バクーサミット）で採択の最終文書から

2019年10月25-26日、アゼルバイジャンの首都バクーで開催された第18回非同盟首脳会議では、全文246頁、1172項目にわたる最終文書が採択された。以下はその導入部にある「国際情勢の概観」の要旨。

### 国際情勢の外観

現在の世界情勢は、非同盟諸国にとって平和と安全、経済発展と社会進歩、人権と法の支配にかかわる大きな課題が現れている。新しい心配が生まれている。特に世界的な金融・経済危機は、国際社会が決意を新たにして国連憲章と国際法の目的と原則を支持し、擁護することを求めている。前回の首脳会議以来の発展を吟味すれば、平和で繁栄した世界と公正で公平な世界秩序をつくるという非同盟運動の願いは、重大な障害に妨げられたままである。

これらの障害は、とりわけ世界的な金融経済危機が発展途上国の経済成長と発展に深刻な悪影響を及ぼし、貧困の増加と資源の不足、開発の遅れにつながっている。他方では、先進諸国による不平等な貿易条件の押し付けと協力の欠如が続いている。そして一部では一方的な強制措置が取られて、武力の行使や脅しが行われている。

富裕な強国は、経済、貿易を含む国際関係の方向と性格を決める際に、並外れた影響力を使い、「民主主義」や「人権」「テロ対策」の口実で途上国に犠牲を強いている。国家に課せられている国際的義務を履行しないまま、重要な問題で国際法違反を犯している。

横暴で恣意的な政策が蔓延し、正義と真実は冷酷に踏みにじられている。主権の平等、領土保全、国際関係における内政不干渉という中核的な諸原則が国際舞台であからさまに無視されている。非同盟諸国の主権と、生存し発展する権利が大きく侵害されている。帝国主義勢力による攻撃、介入、制裁および圧力による政治的混乱と武力紛争、紛争のエスカレーション、難民の流入など人道的災害が衰えることなく起きている。

非同盟運動の活動は、国連憲章および国際法と同様、創立時の諸原則、ハバナでの第14回首脳会議で採択された「現在の国際情勢における非同盟運動の目的と原則および役割についての宣言」、非同盟運動設立50周年のバリ記念宣言に導

かれる。この目的のために、非同盟運動は引き続き、国家の主権と平等、領土の完全性といかなる国への内政不干渉の原則を擁護する。

攻撃行為や平和の侵害を抑制し、平和的手段による国際紛争の解決を守り、促進する。いかなる国であれ領土保全または政治的独立に敵対した武力による脅しや行使を控える。このなかには国連憲章の目的と原則に合致しないやり方の侵略的な軍事演習が含まれる。

外国による占領と闘う人民の権利と自決の原則を尊重し、友好関係を築く。国際問題の解決にあたって諸国民の間と政府間での連帯に基づいた国際協力をおこなう。人種や性別、言語または宗教の区別なく、すべての人々の人権と基本的な自由の尊重を促進し、奨励する。

新しく生まれつつある脅威と課題が、世界的な危機の結果から生まれ、諸国家の経済発展と社会的進歩、平和と安全、および人権と法の支配の享受を妨げ続けている。とりわけ特定の国による次のような傾向が平和と安定の障害になっている。一国主義と独断。強制措置の一方的な押し付け。武力の行使とその脅し。大量破壊兵器と通常兵器に関する条約で規定された誓約と義務の不履行。テロ、紛争と国連憲章、国際人道法の違反。国際関係の二重基準。大多数の発達した諸国による経済社会分野での誓約の未達成と無気力など。国際社会特に非同盟諸国は、国連憲章と国際法の原則に従ってこうした状況を集団的に矯正する必要がある。

グローバリゼーションは引き続き発展途上国の将来にとって機会と挑戦、リスクを伴っている。グローバル化と貿易自由化のプロセスは、諸国の間と一国の中に不均衡を生み出した。世界経済の歩み遅く、偏った成長と不安定性を特徴としている。途上国は世界の経済危機や気候変動、食料危機やエネルギー価格の変動の悪影響を受けやすくなっている。現在のままではグローバリゼーションは不平等を拡大し、発展途上国の周辺化を永続化させる。したがってグローバリゼーションをすべての人と国に利益をもたらし、発展途上国の繁栄に貢献する積極的な力に転換されなければならない。

持続可能な開発は、国際法の下で国家の権利と義務と一致する方法で実施されるべきである。すべての国はその国がもつ富と天然資源、経済活動について完全に恒久的な主権を自由に行使することを再確認する。

国際社会は国際的な協力を強化し、内向きの政策と保護主義を回避して、包括的な世界経済を促進し、グローバル化のより大きなプラスの効果を生み出さなければならない。

国際金融システムの改革と強化が必要だ。優先順位を付けてグローバル戦略を作成し、グローバル化と多国間機関の中に開発の側面を主流に位置付けることが必要である。それによって途上国がグローバル化と貿易の自由化から利益を得ることができるようになる。

国連に新しい制度を導入し、経済活動のルールを一貫性をもって強固にする必要がある。経済のグローバル化と開発の持続可能性の相互関係に対処する必要がある。特に、包括的かつ公平な経済成長を促進する政策と慣行を特定して実施する必要がある。

コメントの追加 [田中1]:

情報通信技術の革命は急速に世界を変へ、先進国と途上国の間でデジタル格差を広げている。情報の入手可能性、手頃な価格、および使用、通信技術、インターネットへのアクセスなどの点で、先進国と発展途上国との間の格差と断絶に橋を架ける必要がある。それらを可能にする国際的な環境が必要であり、特に先進国による決意と誓約の尊重が求められる。

未来には過去と同じくらい多くの挑戦と機会がある。非同盟運動は、それらに対処するために強くまとって回復力を維持し、運動の歴史的遺産を維持しなければならない。運動が引き続き重要性和妥当性を維持できるかどうかは、加盟国の団結と連帯、そして変化に積極的に影響を与える能力にかかっている。

非同盟国はこれまで以上に強く団結し協調して、帝国主義の反動勢力による横暴と独善、侵略と主権侵害に対抗し、主権と生存権、発展を守っていく必要がある。非同盟加盟国は貴重な伝統と統一の歴史を分かち合い、互いに異なる歴史的背景と環境のなかで単一の理想の周りに団結してきた。そして相互に支え合いながら共同闘争を繰り広げ、植民地主義と支配、人種差別に反対して協力してきた。

1999年7月にアルジェで開催されたアフリカ統一機構（OAU）首脳会議の決定は、非憲法的手段で政府が権力を握った国での憲法上の合法性回復をよびかけた。またアフリカ連合（AU）は2000年にロメで採択した憲法に関する法

で、非同盟諸国に運動の創設原則にそって民主主義の理想を掲げ続けるよう奨励したことを想起する。

国連総会が4月22日を国際的な「地球の日」に指定したことに感謝し、地球とその生態系は人類の本拠地であることを承認する。また2019年4月22日のアースデイに自然との調和に関する意見交流会を開催してこの日を記念したことを歓迎する。イベントでは、自然との調和について議論し、包摂的で公平かつ質の高い教育を確保して気候変動とその影響とたたかう緊急の行動を取ることを話しあった。そして国連総会決議に従って持続可能な開発を進める場合に、市民や社会はどのように自然界とかかわるかを再考するよう促した。

(以上)